News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-D-1358
2022 年 2 月 24 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本毛織株式会社（証券コード:3201）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 羊毛紡績の国内最大手。衣料繊維事業では長い業歴を背景に国内有数の実績を有し、特に制服・ユニフォーム素材に強みを持つ。また、保有資産を活用した賃貸事業を展開しており、自社商業施設「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）は高い集客力を誇る。その他、産業機材や介護、保育、キッズ、健康・スポーツ、不動産開発、流通など多角的に事業を手掛ける。成長戦略として継続的な M&A を実施しており、21 年 9 月に不織布メーカーのフジコーを完全子会社化した。

(2) 不動産賃貸の業績下支えや分散の効いた事業ポートフォリオを背景に、業績は安定的に推移している。コロナ禍による影響も限定的である。当社の市場地位、製品競争力、良好な顧客基盤などにも変化はみられず、当面も底堅い業績推移が予想される。財務構成は良好である。今後は設備投資の拡大が見込まれる上、M&A による資金負担が生じる局面も想定されるが、財務の健全性が損なわれる懸念は小さい。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 21/11 期営業利益は 99 億円（前期比 9.4%増）となった。EC 事業が好調に推移したほか、衣料繊維事業の価格改定や経費削減も増益に寄与した。22/11 期会社計画の営業利益は 102 億円（同 3.0%増）と増益を見込む。コロナ影響で好調であった EC 関連の需要の反動減を見込むも、企業制服用素材の需要回復やフジコーの通年寄与などがプラス要因となる見通し。前期に開業した大型介護施設や、子会社化したフジコーとの協業体制強化などにより、収益力の更なる強化が図れるか注目していく。

(4) 21/11 期末自己資本比率は 62.9%と、財務内容は健全である。また、19/11 期末以降、実質無借金状態を維持している。22/11 期設備投資は 88 億円と、近年の水準（30 億円台）を大幅に上回る計画となっている。ただ、キャッシュフロー創出力を勘案すれば、財務構成への影響は限定的とみられる。23/11 期にかけて高水準の設備投資が見込まれる上、200 億円の M&A 枠が設定されているが、財務規律を遵守した投資が行われると JCR では想定している。

（担当）藤田　剛志・金井　舞

■格付対象

発行体：日本毛織株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2022 年 2 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：窪田　幹也
   主任格付アナリスト：藤田　剛志
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　日本毛織株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.